

インドネシアの民主化10年—その成果と課題

イスラーム化をどう考えるか

見市 建

インドネシアにおいては政治や社会のさまざまな側面でイスラーム化の現象が観察されている。一九九八年のスハルト体制崩壊後、多数の「イスラーム系」政党が設立され、アメリカの中東政策に対して大規模なデモが行われるようになった。地域的な「宗教紛争」や大規模な爆弾テロも起こってイスラームの急進化、過激化に警鐘が鳴らされるようになった。イスラーム銀行の支店やイスラーム関係図書、テレビの宗教番組も目に見えて増えている。

これら二〇〇年に顕著となったイスラーム化の諸現象をどのように考えればよいのだろうか。結論を先に述べれば、インドネシアのイスラーム化はスハルト体制を通じて形成された社会的政治的の制度におおよそ適応し、制度から外れた武力闘争派の台頭など民主化後の揺らぎはあるもの、おおよそこの傾向は変わらない。本稿ではスハルト体制における数十年の変化を踏まえて、民主化後のイスラームをめぐる政治的社会的変化を読み解きたい。

●弱かった「イスラーム系」政党

一九九八年以降、インドネシアの政治において、イスラームをめぐる最大の変化は政党の自由化であるといえるだろう。スハルト体制下においては開発統一党というおおよそイスラーム的イメージからかけ離れた、体制側のイデオロギーを背負わされた名称の政党が唯一の「イスラーム系」野党であった。イスラーム政治勢力は民主化に大きな期待を抱き、一九九九年選挙には参加政党の半分近くを占める二〇あまりの「イスラーム系」政党が結成された。

しかし二度の選挙の結果、明らかになったのは、イスラーム政治勢力の「弱さ」であった。上位二党はいずれもゴルカル党と闘争民主党という世俗ないしナシヨナリストと見なされている政党であり、とりわけかつてゴルカルが独占してきたジャワ島外の旧マシユミ党（一九六〇年に非合法化）の地盤は固く、イスラーム勢力は多数派にはるか及ばなかった。

またイスラーム政治勢力は一枚岩ではなかった。ナフダトゥル・ウラマー（NU）

とムハマディヤという二大イスラーム教育社会団体の関係者は、民族覚醒党と国民信託党を設立した。両党はその名前が示すとおり、ムスリムの連帯よりも「国民」や「民族」を強調した。宗教団体を基盤としてもイスラームをイデオロギーとして掲げる政党はむしろ少数派であり、したがって本稿ではこれらを総称して「イスラーム系」政党と呼んでいる。開発統一党はNU票を民族覚醒党と奪い合い、また両党共に内部分裂を起こしている。マシユミ党の再興を目指した月星党は次回選挙への参加すら危うい。二〇〇四年選挙で唯一躍進を見せたのは福祉正義党であるが、全体の七%程度に過ぎない。なお福祉正義党については次節で改めて論じる。

では政治においてイスラームが退潮しているのかといえばそうではない。ゴルカル党には多くのイスラーム団体出身者がおり、同党自体がイスラーム化したともいえる。スハルト体制下においてゴルカルは既存のイスラーム団体を取り込み、とくにかつてマシユミ党に近かった最大のイスラーム学生同盟（HMI）を主要な人材供給源とし



インドネシアの民主化10年—その成果と課題

た。また、スハルト体制下ではイスラーム教育が大幅に拡充されたが、その過程でゴルカルは、各地方のイスラーム教育団体の支持を獲得していった。

かつてインドネシア政治は敬虔なサントリとジャワの要素の強い名目的なムスリムであるアバンガンに二分され、これがイスラーム政党とナシヨナリスト政党に対応すると考えられてきた。しかしスハルト体制下における着実なイスラーム化の進行とその国民国家の枠内における制度化によって、その前提は大きな変動を遂げている。

● 福祉正義党の台頭

「イスラーム系」政党が伸び悩む中、福祉正義党は二〇〇四年選挙において得票を五倍に増やした。一九九九年選挙に際して結成された前身の正義党は、一九七〇年代以降大学キャンパスで拡大してきたイスラームの宣教運動を基盤としている。既成政党の腐敗と政治不信を背景に党勢を拡大、敬虔で清廉なイメージから二〇〇四年には西ジャワやスマトラを中心に都市部で大幅に票を伸ばし、ジャカルタ特別州では二二三%を獲得して第一党になった。地方首長選挙でも二〇〇八年三月の西ジャワ州知事選に勝利するなど影響力を強めつつある。福祉正義党はいわゆるイデオロギー政党であり、ピラミッド型の党員組織を持つ。エジプトのムスリム同胞団をモデルとし、漸進的な社会のイスラーム化を目指す「宣

教政党」を謳っている。特定宗教教育団体に支持された他の「イスラーム系」政党と異なり、党そのものが教団のような役割を果たしている。しかしイスラーム法の全面的な導入などあらゆるさまざまなイスラーム化政策が国民の支持を得られないことをよく心得ており、イスラーム化よりも汚職追放や災害時の迅速な被災者支援などをアピールしてきた。世俗教育を受けてきた高学歴の党員の多くは実利的思考の持ち主で、党幹部にはビジネスで成功したものが多い。

福祉正義党はアメリカによるアフガニスタンやイラク攻撃に対しては大規模な抗議デモを行い、私立学校に宗教教育を義務化する教育法の改正に賛成して党員を動員した。地方ではイスラーム法適用運動への参加もみられる。しかし福祉正義党が主催するデモはつねに整然としており、後述するような「過激派」とは一線を画している。

大幅に党勢を拡大した福祉正義党は、議会運営やその後導入された地方首長の直接選挙において他党とより積極的に連立を組むようになった。連立の相手は多くの場合「数の論理」で決定され、それまで排他性が指摘されていた同党が「普通の政党」になったとの評価を受けるようになった。

● 「過激派」の位置づけ

スハルト体制下において宣教活動を拡大させた学生たちの活動が福祉正義党という穏健な合法政党に結実したことを典型に、

民主化後のインドネシアのイスラーム政治勢力は民主主義制度の枠内におおよそ収まったといえよう。それでは、数千人の犠牲者を出したアンボンやポソの「宗教紛争」や、二〇〇二年のバリ島テロ事件以降四年連続で起こった大規模な爆弾テロはどうであろうか。結論から述べれば、「過激派」と総称される人びとにもさまざまなタイプがあり、そのすべてがインドネシアの政治的社会的な制度から外れているわけではない。多くは治安当局などとの関係を保ち、相互に利用し合っているが、ときには当局の想定を超えた結果を生み出している。

アンボンやポソで起こったムスリムとキリスト教徒の住民間の抗争にはそれぞれの土地における政治的経済的な対立が背景にあった。民主化後の権力抗争の激化は各地で見られ、またカリマンタンにおけるダヤック人とマドゥラ人の対立のように、宗教に関係なく暴力化する事例もある。ムスリムとキリスト教徒の人口が拮抗しているアンボンとポソにおいては、一九九八年以前から宗教間の緊張関係があった。小さなきっかけから急速に暴力化した両地域の「宗教紛争」の拡大と長期化には、外部からの「過激派」の流入が決定的に重要であった。ジャワから数千人の戦闘員を送り込んだラスカル・ジハードは、国軍との密接な関係が知られており、二〇〇一年九月のアメリカ同時多発テロの直後に解散、メンバーは霧散した。各地で示威行為を繰り返



焼失したイスラーム学校プサントレン・ワリソンゴ。数十人が死亡、ボソ紛争拡大のきっかけとなった（筆者撮影）

しているイスラーム擁護戦線（FPI）も、当局との関係が知られており、基本的にはインドネシアにおけるインフォーマルな制度内に収まっていると考えてよい。

アンボンやボソにおいて、近年まで散発的な爆弾事件を起こし、紛争を継続させているのは国際的なネットワークを持つジャマア・イスラミヤ（JII）の関係者である。JIIは二〇〇二年のバリ島テロ以降、主として欧米人やその権益を標的としてきた。その起源は一九五〇年代にイスラーム国家樹立を目指したダルル・イスラーム運動から分派したグループにあり、アフガニスタン闘争への参加などによって急進化、国際化した集団である。ダルル・イスラーム運動はスカルノ期に鎮圧されたあと、少なからぬ勢力がスハルト体制の成立に期待して共産党員肅正に参加、その後ゴルカル支持に回った。こうした体制内への取り込み、体制内でのイスラームの制度化は前述の旧マシユミ党その他のイスラーム政治勢力と同様である。JIIに結実する一派は一九七〇年代から八〇年代にかけて体制批判を続け、そうした制度化からいわばこぼれ落ちた勢力である。

JIIは二〇〇五年一〇月の二度目のバリ島爆弾事件を最後に、それまで四年連続で敢行してきた大規模な爆弾テロを行っていない。その理由としては、警察の取り締まり強化と世間からの批判の高まりを背景に、組織内部でもリスクの高い爆弾攻撃への反

対意見が大勢を占めた結果であると見られる。ここ数年活発だったのは、ボソなど紛争地への浸透と出版活動であった。ボソでは二〇〇七年一月に警察との銃撃戦の上、十数人が射殺された。政府はボソに新たなイスラーム学校を建設して過激派を収容しようとしているが、そのゆくえは不透明である。JIIメンバーによる出版活動は依然としてさかんで、インターネットから採集したアラビア語による武装闘争支持の著作やプロパガンダビデオの編集、翻訳が市場に出回っている。

● 適応的なイスラーム化

近年のインドネシアでは、武装闘争を正当化するような翻訳本やビデオの流通、イスラーム法の適用運動の波及、イスラームの教義に反すると見なされている団体であるアフマディアへの襲撃事件など、イスラーム政治勢力の急進化を示すような事柄が散見される。しかし冒頭に見たように、「イスラーム系」政党は振るわず、福祉正義党もあからさまなイスラーム化の主張は控えることで成功した。「過激派」でもインフォーマルな政治体制に取り込まれている勢力がある。JIIのような武装闘争派の立場からは、現状はむしろ彼らが理想とするようなイスラーム化からかけ離れており、彼らは現在の政治社会体制をイスラーム化以前の「無明時代」（ジャヒーヒリーヤ）と見なして孤立を深めている。

モスクや簡易礼拝所の建設、ヴェール着用者の増大、イスラーム金融の拡大などイスラーム化は目に見えて進行している。それは膨張する大都市の消費的な生活と並行している。すなわち、女性のヴェールはファッションとなり、礼拝や食の禁忌は健康志向と結びつけられる。イスラーム金融も現状の国際金融システムに適合しながら発展している。テレビはときに無節操と思えるようなやり方でイスラームを利用する。例えば、最近人気の「小さな説教師家族」は、幼児がイスラームらしさを競うオーディション番組で、携帯電話会社がスポンサーになっている。勝者には携帯電話が進呈され、イスラームの知識を問うクイズに正解した視聴者にも賞金が与えられる。

以上の事柄は、冒頭に述べた「イスラーム系」政党の弱さにもつながっている。インドネシアのイスラーム化は市場経済、国民教育、政治制度に適合しながら進行してきた。一方ではゴルカル党のような「世俗」政党もイスラーム的シンボルを利用するようになり、他方ではイスラーム団体のエリートが一般教育機関で養成されるようになった。制度からはみ出した「過激派」の分析においても、まず何において過激なのか（教義か思想か政治的手段か）その内容を見きわめた上で、世論の動向や政府との関係が検討されるべきだろう。

（みいち けん／岩手県立大学総合政策学部専任講師）